

表2-1 協会健保 保健師 回答者の概要

経験年数	平均	標準偏差
0年～45年	12.3	8.3
性別	人数	%
男性	1	1.3
女性	74	98.7
年代		
20歳代	6	8.0
30歳代	17	22.7
40歳代	24	32.0
50歳代	26	34.7
60歳代	2	2.7
保有資格		
衛生管理者	48	64.0
労働衛生コンサルタント	1	1.3
作業環境測定士	0	.0
産業カウンセラー	3	4.0
健康運動指導士	1	1.3
産業医	0	.0
保健師	75	100.0
看護師	75	100.0
助産師	5	6.7
その他	6	8.0
THP心理相談員(2)、 日本産業衛生学会産業看護師、 介護予防運動指導士、有機溶剤、 特定化学物質作業主任者 養護教諭1級 ケアマネージャー		
雇用経緯		
正社員	29	38.7
常勤嘱託	11	14.7
契約社員	28	37.3
非常勤	7	9.3
週の勤務回数		
5日/週	50	66.7
4日/週	19	25.3
3日/週	1	1.3
2日/週	4	5.3
1回/月	1	1.3

表2-2 協会健保 保健師の資格取得希望

資格	希望者	%
衛生管理者	1	1.3
労働衛生コンサルタント	8	10.7
作業環境測定士	1	1.3
健康運動指導士	15	20
産業カウンセラー	22	29.3
臨床心理士	11	14.7
栄養士	3	4
保健師	0	0
特になし	31	41.3
その他	5	6.6
ケアマネージャー		
スポーツインストラクター		
フードコーディネーター(2)		
メンタルヘルス関係の資格		

表2-3 協会健保 保健師等の教育計画教育方針の有無

教育方針	人数	%
文書化されている	35	46.7
方針などはあるが文書化はされていない	14	18.7
ない	8	10.7
わからない	16	21.3
未回答	2	2.7

表2-4 協会健保 保健師 <健診に関わる>産業保健業務への自信

項目	自信がある		あまり自信がない		全く自信がない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
再検査や未受診者の受診勧奨	61	81.3	12	16.0	2	2.7	0	0.0
健診、特殊健診の計画	11	14.7	37	49.3	22	31.4	5	6.7
特殊健診対象者の確実な把握	9	12.0	30	40.0	28	41.8	8	10.7
健診後の一般的な保健指導や健康相談	69	92.0	3	4.0	3	4.0	0	0.0
健診後の就業上の措置についての職場調整等	8	10.7	41	54.7	20	26.7	6	8.0
健診後の就業上の措置についての本人への保健指導	30	40.0	29	38.7	12	16.0	4	5.3
健診結果等の労働基準監督署への報告	9	12.0	27	36.0	32	42.7	7	9.3
健診結果の分析	59	78.7	14	18.7	2	2.7	0	0.0
問診票などの分析	58	77.3	16	21.3	1	1.3	0	0.0
健診結果や問診などを統合した健康課題の抽出	51	68.0	23	30.7	1	0.3	0	0.0

表2-5 協会健保 保健師 <メンタルヘルス、給食、復職、過重労働に関わる>産業保健業務への自信

項目	自信がある		あまり自信がない		全く自信がない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
休職者（長期欠勤者含む）の実態把握	14	18.7	36	48.0	20	26.7	5	6.7
休職者の復職支援	2	2.7	42	56.0	25	33.3	6	8.0
本人からのメンタルヘルスに関する相談対応	18	24.0	45	60.0	8	10.7	4	5.3
上司からの社員のメンタルヘルスに関する相談	15	20.0	48	64.0	8	10.7	4	5.3
過重労働の実態把握	11	14.7	38	50.7	21	28.0	5	6.7
過重労働にかかわる面談やその調整	4	5.3	46	57.3	23	30.7	5	6.7

表2-6 協会健保 保健師 続き産業保健活動に対する自信

項目	自信がある		あまり自信がない		全く自信がない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
年間の産業保健活動計画の立案	20	26.7	34	45.3	15	20.0	6	8.0
2 - 3年の短期の産業保健計画の立案	15	20.0	37	49.3	16	21.3	7	9.3
5 - 10年の中期の産業保健計画の立案	7	9.3	44	58.7	17	22.7	7	9.3
産業保健計画の労働者への周知	13	17.3	39	52.0	17	22.7	6	8.0
各事業の評価	13	17.3	40	53.3	16	21.3	6	8.0
産業保健の評価結果の活用（周知・広報・教育など）	15	20.0	38	50.7	15	20.0	7	9.3
職場巡視の計画・実施・報告	9	12.0	41	54.7	20	26.7	5	6.7
環境測定結果の判断・活用・報告	7	9.3	37	49.3	22	29.3	9	12.0
社員を対象にした集団教育や健康教育の実施	37	49.3	27	36.0	6	8.0	5	6.7
産業保健計画に基づく評価	18	24.0	36	48.0	14	18.7	7	9.3
健康づくり活動（講演会、運動会、イベント等）の計画・実施・評価	23	30.7	36	48.0	10	13.3	6	8.0
急病・事故など、救急時のケア	16	21.3	39	52.0	15	20.0	5	6.7
救急に関する社員教育	8	10.7	38	50.7	23	30.7	6	8.0
救急体制の整備	7	9.3	39	52.0	23	30.7	6	8.0

表2-7 協会健保 保健師 健診に関わる業務、メンタルヘルス等に関する研修希望

項目	強く希望する		希望あり		あまり希望しない		全く希望しない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
健診や特殊健診の意味・内容・判断について	11	14.7	46	61.3	15	20.0	2	2.7	1	1.3
健診後の保健指導や健康相談について	16	21.3	38	50.7	19	25.3	1	1.3	1	1.3
健診後の就業上の措置の考え方について	13	17.3	43	57.3	16	21.3	2	2.7	1	1.3
健診データの分析について	23	30.7	42	56.0	10	13.3	0	0.0	0	0.0
健康課題を抽出するための方法について	21	28.0	42	56.0	12	16.0	0	0.0	0	0.0
休職者の復職支援	16	21.3	44	58.7	15	20.0	0	0.0	0	0.0
復職支援体制の構築	15	20.0	42	56.0	18	24.0	0	0.0	0	0.0
本人からのメンタルヘルスに関する相談対応	22	29.3	46	61.3	7	9.3	0	0.0	0	0.0
上司からの社員のメンタルヘルスに関する相談	20	26.7	45	60.0	10	13.3	0	0.0	0	0.0
過重労働の実態把握	16	21.3	39	52.0	19	25.3	1	1.3	0	0.0

表2-8 協会健保 保健師 受けたい研修 2

項目	強く希望する		希望あり		あまり希望しない		全く希望しない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
健康課題を抽出するための方法について	17	22.7	47	62.7	9	12.0	2	2.7	0	0.0
産業保健活動計画の立案方法について	12	16.0	38	50.7	23	30.7	2	2.7	0	0.0
事業や計画の評価方法について	13	17.3	40	53.3	20	26.7	2	2.7	0	0.0
効果的なソーシャルマーケティングについて	11	14.7	42	56.0	21	28.0	1	1.3	0	0.0
職場巡視について	6	8.0	29	38.7	34	45.3	5	6.7	1	1.3
環境測定結果の判断・活用などについて	6	8.0	37	49.3	26	34.7	4	5.3	2	2.7
健康づくり活動(講演会、運動会、イベント等)の進め方について	10	13.3	40	53.3	22	29.3	3	4.0	0	0.0
社員を対象にした集団教育や健康教育の方法について	19	25.3	41	54.7	14	8.7	1	1.3	0	0.0
救急時の対応方法について	14	18.7	42	56.0	16	21.3	2	2.7	1	1.3
救急体制の整備について	10	13.3	40	53.3	21	28.0	3	4.0	1	1.3

その他の内容

- イベントの効果判定について
- ファシリテーター、コーチング等の行動変容を促す支援
- 効果的なデータ分析、活用方法
- 相談を受ける側のメンタルヘルス
- 臨床医からの医学上のトピックス

表2-9 協会健保 担当事業場の業種

	回答	%
建設業	4	5.3
製造業	31	41.3
情報通信業	2	2.7
運輸・郵便業	5	6.7
卸売・小売業	1	1.3
その他	25	33.3
未回答	7	9.3

表2-10 協会健保 担当事業場の従業員規模

	回答	%
99人未満	6	38.7
100 - 299人	19	35.3
300 - 499人	8	10.7
500 - 999人	4	5.3
1000人以上	6	8
未回答	9	12

表2-11 担当事業場の業務の状況

	回答	%
交代勤務	44	58.7
海外への駐在・赴任	28	37.3
安全衛生法に基づく特殊 健診が必要な業務	31	41.3
通達などに基づく健診が 必要な業務	18	24

表2-12 協会健保 保健師が担当する事業場の再雇用御制度

再雇用制度の有無	人数	%
有り	48	64.0
無	1	1.3
わからない	20	26.7
未回答	6	8.0
再雇用制度の年齢		
60歳まで	0	0.0
61歳まで	0	0.0
62歳まで	1	2.1
63歳まで	0	0.0
64歳まで	1	2.1
65歳まで	32	66.7
66歳まで	0	0.0
67歳まで	0	0.0
68歳まで	0	0.0
69歳まで	0	0.0
定めない	8	16.7
その他	6	12.5

表2-13 協会健保 担当事業場の産業保健活動

項目	実施している		実施を検討している		実施する予定はない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
健診前の健康情報提供(昨年 の健診結果や生活の注意事 項)	43	57.3	4	5.3	17	22.7	11	14.7
職場の上司の相談への回答 や支援	33	44.0	11	14.7	15	20	16	21.3
本人からの相談への回答や 支援	60	80.0	4	5.3	0	0	11	14.7
産業医などの就業上の判断の 確認	41	54.7	6	8	13	17.3	15	20
健診時・後の産業医による個 別の健指導の実施	38	50.7	8	10.7	14	18.7	15	20
健診結果に基づくパンフレット などによる情報提供	54	72.0	5	6.7	5	6.7	11	14.7
事業所所属の保健師による個 別の保健指導の実施	39	52.0	6	8	16	21.3	14	18.7
事業所所属の産業保健スタッフ による集団健康教育の実施	31	41.3	14	18.7	16	21.3	14	18.7
事業所の産業保健スタッフ(産業 医・保健師等)による継続的な保 健指導と経過観察	39	52.0	6	8	17	22.7	13	17.3
事業所外の看護職等による個 別の保健指導の実施	39	52.0	6	8	22	29.3	8	10.7

表2-14 協会健保 担当事業場の産業保健活動(がん検診)

項目	実施している		実施を検討している		実施する予定はない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
胃がん検診	70	93.3	0	0	0	0	5	6.7
大腸がん検診	71	94.7	0	0	0	0	4	5.3
女性特有のがん(乳がん、子宮がん)検診	71	94.7	0	0	0	0	4	5.3
男性特有のがん(前立腺がん)検診	30	40	9	12	22	29.3	14	18.7

表2 - 15 協会健保 保健師 担当する事業場の健康診断に関する特徴

	回答数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年代					
20歳未満	31	0	10	1.9	2.9
20歳代	38	0	20	10.3	5.8
30歳代	45	7	42	24.0	9.0
40歳代	48	10	45	30.8	8.5
50歳代	48	10	60	27.4	10.5
60歳代以上	46	0	35	10.3	7.5
健診の状況					
受診率	49	42.2	100	88.6	17.4
有所見率					
血圧	49	1	60	29.9	13.9
血糖	49	1.2	53	17.6	12.0
肝機能	48	3.8	53.6	24.7	12.3
心電図	48	1	38.3	15.3	9.5
血中脂質	47	0	73.8	44.5	18.4

表2-17 協会健保 保健師 担当事業場で取り組んでいる産業保健活動

項目	既に取り組んでいる		取り組む計画あり		取り組む計画なし		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
身体的負担の少ない作業方法の検討	23	30.7	12	16.0	19	25.3	21	28.0
段差や床の材質など職場環境の改善	20	26.7	10	13.3	23	30.7	22	29.3
照明の工夫	24	32.0	7	9.3	22	29.3	22	29.3
筋力や体力の保持に関する対策	23	30.7	8	10.7	20	26.7	24	32.0
腰痛などの筋骨格系の疾患を持った社員への支援	22	29.3	11	14.3	20	26.7	22	29.3
慢性疾患(糖尿病、高血圧、脂質異常症、喘息等)をもった社員の就業継続支援	23	30.7	10	13.3	20	26.7	22	29.3
障害を持つ労働者の就業継続支援	22	29.3	8	10.7	21	28.0	24	32.0
二次検査の時間・費用の支援	17	22.7	10	13.3	24	32.0	24	32.0
継続的な受診がしやすい制度の検討	23	30.7	9	12.0	20	26.7	23	30.7
メンタルヘルス相談	29	38.7	12	16.0	12	16.0	22	29.3
メンタルヘルス教育	27	36.0	11	14.7	15	20.0	22	29.3
健診前後の保健指導の充実	52	69.3	8	10.7	2	2.7	13	17.3
禁煙支援	38	50.7	8	10.7	15	20.0	14	18.7
受動喫煙防止対策	42	56.0	9	12.0	10	13.3	14	18.7
がん健診の導入やがん検診の拡大	38	50.7	9	12.0	14	18.7	14	18.7
がん検診受診率の向上	35	46.7	9	12.0	12	16.0	19	25.3
ヘルシーメニューの導入など栄養に関する対策	18	24.0	12	16.0	25	33.3	20	26.7
自動販売機の飲み物などの見直し	12	16.0	16	21.3	28	37.3	19	25.3
健康増進に関するサークルづくり	9	12.0	7	9.3	39	52.0	20	26.7
認知症予防に関する対策	1	1.3	5	6.7	49	65.3	20	26.7
家族への健康教育	4	5.3	11	14.7	40	53.3	20	26.7

表2-18 協会健保 保健師 50歳代以上の社員の健康管理に必要なこと

項目	是非取り組むべき		取り組むべき		必要性は低い		必要性なし		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
身体的負担の少ない作業方法の検討	16	21.3	33	44.0	12	16.0	2	2.7	12	16.0
段差や床の材質など職場環境の改善	12	16.0	36	48.0	12	16.0	3	4.0	12	16.0
照明の工夫	12	16.0	37	49.3	12	16.0	2	2.7	12	16.0
筋力や体力の保持に関する対策	20	26.7	34	45.3	6	8.0	2	2.7	13	17.3
腰痛などの筋骨格系の疾患を持った社員への支援	22	29.3	34	45.3	5	6.7	2	2.7	12	16.0
慢性疾患(癌、生活習慣病、喘息等)をもった社員の就業継続障害を持つ労働者の就業継続支援	23	30.7	33	44.0	7	9.3	1	1.3	11	14.7
二次検査の時間・費用の支援	26	34.7	30	40.0	6	8.0	1	1.3	12	16.0
継続的な受診がしやすい制度の検討	28	37.3	29	38.7	5	6.7	1	1.3	12	16.0
メンタルヘルス相談	27	36.0	33	44.0	3	4.0	0	0.0	12	16.0
メンタルヘルス教育	25	33.3	35	46.5	4	5.3	0	0.0	11	14.7
健診前後の保健指導の充実	40	53.3	22	29.3	3	4.0	0	0.0	10	13.3
禁煙支援	46	61.3	18	24.0	2	2.7	0	0.0	9	12.0
受動喫煙防止対策	42	56.0	17	22.7	4	5.3	1	1.3	11	14.7
がん健診の導入やがん検診の拡大	33	44.0	29	38.7	2	2.7	0	0.0	11	14.7
がん検診受診率の向上	33	44.0	27	36.0	3	4.0	0	0.0	12	16.0
ヘルシーメニューの導入など栄養に関する対策	34	45.3	22	29.3	7	9.3	1	1.3	11	14.7
自動販売機の飲み物などの見直し	29	38.7	28	37.3	8	10.7	0	0.0	10	13.3
健康増進に係るサークルづくり	16	21.3	32	42.7	14	18.7	1	1.3	12	16.0
認知症予防に関する対策	15	20.0	29	38.7	18	24.0	1	1.3	12	16.0
家族への健康教育	15	20.0	33	44.0	16	21.3	0	0.0	11	14.7

表2-18 協会健保 保健師 <社員の体調不良による>下記の状況に対して産業保健の立場から対応するべきか

項目	強く思う		思う		あまり思わない		全く思わない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
遅刻する社員	17	22.7	41	54.7	8	10.7	0	0.0	9	12.0
仕事時間中の通院(休暇の取得)している社員	15	20.0	35	46.7	17	22.7	0	0.0	8	10.7
予定しない休暇の取得(年休使用を含む)する社員	12	16.0	34	45.3	20	26.7	0	0.0	9	12.0
会議や仕事に集中できない社員	16	21.3	41	54.7	5	6.7	1	1.3	12	16.0
普段より多く休憩(睡眠含む)を取りながら仕事をする社員	21	28.0	37	49.3	8	10.7	0	0.0	9	12.0
仕事の量や強度を普段より少なくしなければいけない社員	19	25.3	41	54.7	8	10.7	0	0.0	7	9.3
作業がはかどらない状態の社員	14	18.7	42	56.0	10	13.3	1	1.3	8	10.7
仕事上の間違いや失敗が目立つ社員	21	28.0	34	45.3	12	16.0	0	0.0	8	10.7
通勤で困難のある社員	10	13.3	39	52.0	17	22.7	0	0.0	9	12.0
職場でのコミュニケーションの取りにくさがある社員	21	28.0	38	50.7	8	10.7	0	0.0	8	10.7
他の社員の手助けや援助が必要な社員	21	28.0	37	49.3	10	13.3	0	0.0	7	9.3

表2-18 協会健保 保健師 <社員の体調不良による>下記の状況に対して産業保健の立場から対応するべきか

項目	強く思う		思う		あまり思わない		全く思わない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
階段の踏み外しによる負傷	11	14.7	33	44.0	20	26.7	2	2.7	9	12.0
つまずきによる転倒	13	17.3	38	50.7	14	18.7	1	1.3	9	12.0
ふらつきや目まいによる転倒	21	28.0	28	37.3	14	18.7	3	4.0	9	12.0
ふらつきや目まいによる転落	22	29.3	27	36.0	14	18.7	3	4.0	9	12.0
機械へのはさまれ事故	19	25.3	28	37.3	16	21.3	3	4.0	9	12.0
業務にかかわる腰痛	29	38.7	31	41.3	5	6.7	1	1.3	9	12.0

表2-19-1 勤続年数別産業保健活動への自信の差異

項目		5年未満		5年～10年		10年以上		P値
		人数	%	人数	%	人数	%	
再検査や未受診者の 受診推奨	自信あり	13	76.5	9	69.2	39	86.7	0.384
	あまり自信がない	3	17.6	3	23.1	6	13.3	
	全く自信がない	1	5.9	1	7.7	0	0.0	
健診、特殊検診の計画	自信あり	0	0.0	1	8.3	10	23.8	0.010
	あまり自信がない	8	50.0	4	33.3	25	59.5	
	全く自信がない	8	50.0	7	58.3	7	16.7	
特殊検診対象者の把握	自信あり	0	0.0	2	18.2	7	17.1	0.058
	あまり自信がない	6	40.0	2	18.2	22	53.7	
	全く自信がない	9	60.0	7	63.6	12	29.3	
保健指導や健康相談	自信あり	15	88.2	11	84.6	43	95.6	0.724
	あまり自信がない	1	5.9	1	7.7	1	2.2	
	全く自信がない	1	5.9	1	7.7	1	2.2	
職場調整等	自信あり	0	0.0	1	8.3	7	16.7	0.175
	あまり自信がない	10	66.7	5	41.7	26	61.9	
	全く自信がない	5	33.3	6	50.0	9	21.4	
本人への保健指導	自信あり	5	31.3	3	25.0	22	51.2	0.220
	あまり自信がない	9	56.3	5	41.7	15	34.9	
	全く自信がない	2	12.5	4	33.3	6	14.0	
労働基準監督署への 報告	自信あり	0	0.0	0	0.0	9	21.4	0.109
	あまり自信がない	5	35.7	5	41.7	17	40.5	
	全く自信がない	9	64.3	7	58.3	16	38.1	
健康診断結果の分析	自信あり	11	64.7	12	92.3	36	80.0	0.118
	あまり自信がない	5	29.4	0	0.0	9	20.0	
	全く自信がない	1	5.9	1	7.7	0	0.0	
問診票の分析	自信あり	12	70.6	11	84.6	35	77.8	0.423
	あまり自信がない	4	23.5	2	15.4	10	22.2	
	全く自信がない	1	5.9	0	0.0	0	0.0	
健康課題の抽出	自信あり	11	64.7	9	69.2	31	68.9	0.484
	あまり自信がない	5	29.4	4	30.8	14	31.1	
	全く自信がない	1	5.9	0	0.0	0	0.0	
退職者(長期欠勤者含 む)	自信あり	2	12.5	2	16.7	10	23.8	0.109
	あまり自信がない	6	37.5	5	41.7	25	59.5	
	全く自信がない	8	50.0	5	41.7	7	16.7	
退職者の復職支援	自信あり	0	0.0	0	0.0	2	4.9	0.011
	あまり自信がない	7	43.8	4	33.3	31	75.6	
	全く自信がない	9	56.3	8	66.7	8	19.5	
本人からのメンタルヘル スに	自信あり	2	11.8	1	8.3	15	35.7	0.001
	あまり自信がない	13	76.5	6	50.0	26	61.9	
	全く自信がない	2	11.8	5	41.7	1	2.4	
上司からの社員にメン タルヘルスに関する相 談	自信あり	2	12.5	1	8.3	12	27.9	0.048
	あまり自信がない	12	75.0	7	58.3	29	67.4	
	全く自信がない	2	12.5	4	33.3	2	4.7	
過重労働の実態把握	自信あり	2	12.5	1	8.3	8	19.0	0.182
	あまり自信がない	7	43.8	5	41.7	26	61.9	
	全く自信がない	7	43.8	6	50.0	8	19.0	

表2-19-2 勤続年数別産業保健活動への自信の差異

項目		5年未満		5年～10年		10年以上		P値
		人数	%	人数	%	人数	%	
過重労働にかかわる面談やその調整	自信あり	1	6.3	0	0.0	3	7.1	0.046
	あまり自信がない	7	43.8	5	41.7	31	73.8	
	全く自信がない	8	50.0	7	58.3	8	19.0	
12年間の産業保健活動計画の立案	自信あり	2	12.5	1	9.1	17	40.5	0.044
	あまり自信がない	8	50.0	6	54.5	20	47.6	
	全く自信がない	6	37.5	4	36.4	5	11.9	
2～3年の短期の産業保健計画	自信あり	1	6.7	1	9.1	13	31.0	0.147
	あまり自信がない	8	53.3	7	63.6	22	52.4	
	全く自信がない	6	40.0	3	27.3	7	16.7	
5～10年の中長期の	自信あり	1	6.7	1	9.1	5	11.9	0.608
	あまり自信がない	8	53.3	7	63.6	29	69.0	
	全く自信がない	6	40.0	3	27.3	8	19.0	
産業保健計画の労働者への周知	自信あり	1	6.3	2	18.2	10	23.8	0.093
	あまり自信がない	7	43.8	7	63.6	25	59.5	
	全く自信がない	8	50.0	2	18.2	7	16.7	
各事業の評価	自信あり	2	12.5	2	18.2	9	21.4	0.085
	あまり自信がない	8	50.0	4	36.4	28	66.7	
	全く自信がない	6	37.5	5	45.5	5	11.9	
産業保健の評価結果の公表	自信あり	2	12.5	3	30.0	10	23.8	0.223
	あまり自信がない	9	56.3	3	30.0	26	61.9	
	全く自信がない	5	31.3	4	40.0	6	14.3	
職場巡視の計画・実施・報告	自信あり	1	6.3	0	0.0	8	18.6	0.087
	あまり自信がない	7	43.8	7	63.6	27	62.8	
	全く自信がない	8	50.0	4	36.4	8	18.6	
環境測定結果の判断・活用・報告	自信あり	2	13.3	1	9.1	4	10.0	0.042
	あまり自信がない	4	26.7	5	45.5	28	70.0	
	全く自信がない	9	60.0	5	45.5	8	20.0	
社員を対象にした集団教育や健康教育の実施	自信あり	8	53.3	5	45.5	24	54.5	0.603
	あまり自信がない	5	33.3	4	36.4	18	40.9	
	全く自信がない	2	13.3	2	18.2	2	4.5	
産業保健計画に基づく評価	自信あり	2	12.5	3	30.0	13	31.0	0.183
	あまり自信がない	8	50.0	4	40.0	24	57.1	
	全く自信がない	6	37.5	3	30.0	5	11.9	
健康づくり活動(講演会・運動会・イベント等)の計画・実施・評価	自信あり	5	31.3	2	18.2	16	38.1	0.463
	あまり自信がない	7	43.8	7	63.6	22	52.4	
	全く自信がない	4	25.0	2	18.2	4	9.5	
急病・事故など、救急時のケア	自信あり	5	31.3	2	18.2	9	20.9	0.487
	あまり自信がない	6	37.5	6	54.5	27	62.8	
	全く自信がない	5	31.3	3	27.3	7	16.3	
救急に関する社員教育	自信あり	3	18.8	1	9.1	4	9.5	0.752
	あまり自信がない	8	50.0	5	45.5	25	59.5	
	全く自信がない	5	31.3	5	45.5	13	31.0	
救急体制の整備	自信あり	2	12.5	0	0.0	5	11.9	0.593
	あまり自信がない	7	43.8	7	63.6	25	59.5	
	全く自信がない	7	43.8	4	36.4	12	28.6	

表2-20 - 1 勤続年数別 産業保健活動に関する研修の希望の差異

項目		5年未満		5年～10年		10年以上		P値
		人数	%	人数	%	人数	%	
健診や特殊健診の意味・内容判断について	強く希望	3	23.1	3	23.1	5	11.6	0.548
	それ以外	10	76.9	10	76.9	38	88.4	
健診後の保健指導や健康相談について	強く希望	4	25.0	6	46.2	6	13.6	0.430
	それ以外	12	75.0	7	53.8	38	86.4	
健診後の就業上の措置の考え方について	強く希望	3	20.0	4	30.8	6	13.6	0.361
	それ以外	12	80.0	9	69.2	38	86.4	
健診データの分析について	強く希望	4	23.5	7	53.8	12	26.7	0.133
	それ以外	13	76.5	6	46.2	33	73.3	
健康課題を抽出するための方法について	強く希望	3	17.6	6	46.2	12	26.7	0.216
	それ以外	14	82.4	7	73.8	33	73.3	
退職者の復職支援方法について	強く希望	4	23.5	5	38.5	7	15.6	0.200
	それ以外	13	76.5	8	61.5	36	83.4	
復職支援体制の構築について	強く希望	3	17.6	5	38.5	7	15.6	0.184
	それ以外	14	82.4	8	61.5	38	84.4	
個別のメンタルヘルスの相談対応について	強く希望	6	35.3	8	61.5	8	17.8	0.008
	それ以外	11	64.7	5	38.5	37	82.2	
上司からの社員のメンタルヘルスに関する相談対応について	強く希望	5	29.4	5	38.5	10	22.2	0.486
	それ以外	12	70.6	8	61.5	35	77.8	
過重労働対策の進め方について	強く希望	5	29.4	4	30.8	7	15.9	0.350
	それ以外	12	70.6	9	69.2	37	84.1	

表2-20 - 2 勤続年数別 産業保健活動に関する研修の希望の差異

項目		5年未満		5年～10年		10年以上		P値
		人数	%	人数	%	人数	%	
健康課題を抽出するための方法について	強く希望	3	17.6	3	23.1	11	25.6	0.807
	それ以外	14	82.4	10	76.9	32	74.4	
産業保健活動計画の立案方法について	強く希望	3	17.6	1	7.7	8	18.6	0.641
	それ以外	14	82.4	12	92.3	35	81.4	
事業や計画の評価方法について	強く希望	4	23.5	1	7.7	8	18.6	0.520
	それ以外	13	76.5	12	92.3	35	81.4	
効果的なソーシャルマーケティングについて	強く希望	2	11.8	1	7.7	8	18.2	0.594
	それ以外	15	88.2	12	92.3	36	81.8	
職場巡視について	強く希望	1	5.9	1	7.7	4	10.3	0.858
	それ以外	16	94.1	12	92.3	35	89.7	
環境測定結果の判断・活用について	強く希望	1	5.9	1	7.7	4	10.3	0.858
	それ以外	16	94.1	12	92.3	35	89.7	
健康づくり活動(講演会・運動会・イベント等)の進め方について	強く希望	2	11.8	2	15.4	6	14.3	0.954
	それ以外	15	88.2	11	84.6	36	85.7	
社員を対象にした集団教育や健康教育の方法について	強く希望	6	35.3	8	61.5	5	11.4	0.001
	それ以外	11	64.7	5	38.5	39	88.6	
救急時の対応方法について	強く希望	4	23.5	3	25.0	7	16.3	0.707
	それ以外	13	76.5	9	75.0	36	83.7	
救急体制の整備について	強く希望	2	11.8	2	16.7	6	14.3	0.931
	それ以外	15	88.2	10	83.3	36	85.7	

表2-21-1 50歳以上の社員の割合別対策の差異

項目		社員区分50歳以上割合				P値
		50歳以上が30%未満		50歳以上が30%以上		
		人数	%	人数	%	
身体的負担を軽減する作業方法の検討	是非取り組むべき	3	33.3	11	32.4	0.033
	取り組むべき	2	22.2	20	58.8	
	必要性は低い	3	33.3	3	8.8	
	必要性なし	1	11.1	0	0.0	
段差や床の材質など職場環境の改善	是非取り組むべき	3	33.3	6	17.6	0.397
	取り組むべき	3	33.3	21	61.8	
	必要性は低い	2	22.2	6	17.6	
	必要性なし	1	11.1	1	2.9	
照明の工夫	是非取り組むべき	4	44.4	5	14.7	0.025
	取り組むべき	2	22.2	23	67.6	
	必要性は低い	2	22.2	6	17.6	
	必要性なし	1	11.1	0	0.0	
筋力や体力の保持に関する対策	是非取り組むべき	4	44.4	12	36.4	0.058
	取り組むべき	2	22.2	19	57.6	
	必要性は低い	2	22.2	2	6.1	
	必要性なし	1	11.1	0	0.0	
腰痛など筋骨格系の疾患を持った社員への支援	是非取り組むべき	4	44.4	14	41.2	0.137
	取り組むべき	3	33.3	19	55.9	
	必要性は低い	1	11.1	1	2.9	
	必要性なし	1	11.1	0	0.0	
慢性疾患(癌、生活習慣病、喘息等)をもった社員の就業継続支援	是非取り組むべき	5	55.6	14	41.2	0.557
	取り組むべき	3	33.3	18	52.9	
	必要性は低い	1	11.1	2	6.0	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
障害を持つ労働者の就業継続支援	是非取り組むべき	4	44.4	12	35.3	0.255
	取り組むべき	2	22.2	17	50.0	
	必要性は低い	3	33.3	5	14.7	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
二次検査の時間・費用の支援	是非取り組むべき	4	44.4	16	47.1	0.121
	取り組むべき	3	33.3	17	50.0	
	必要性は低い	2	22.2	1	2.9	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
継続的な受診がしやすい制度の検討	是非取り組むべき	4	44.4	17	50.0	0.126
	取り組むべき	3	33.3	16	47.1	
	必要性は低い	2	22.2	1	2.9	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
メンタルヘルス相談	是非取り組むべき	5	55.6	17	50.0	0.853
	取り組むべき	4	44.4	16	47.1	
	必要性は低い	0	0.0	1	2.9	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
メンタルヘルス教育	是非取り組むべき	3	33.3	17	50.0	0.460
	取り組むべき	5	55.6	16	47.1	
	必要性は低い	1	1.0	1	2.9	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	

表2-21-2 50歳以上の社員の割合別対策の差異

項目		社員区分50歳以上割合				P値
		50歳以上が30%未満		50歳以上が30%以上		
		人数	%	人数	%	
健診前後の保健指導の充実	是非取り組むべき	6	66.7	26	76.5	0.571
	取り組むべき	2	22.2	7	20.6	
	必要性は低い	1	11.1	1	2.9	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
禁煙支援	是非取り組むべき	6	60.0	30	88.2	0.019
	取り組むべき	2	20.0	4	11.8	
	必要性は低い	2	20.0	0	0.0	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
受動喫煙防止対策	是非取り組むべき	6	66.7	28	82.4	0.233
	取り組むべき	1	11.1	4	11.8	
	必要性は低い	1	11.1	2	5.9	
	必要性なし	1	11.1	0	0.0	
がん検診の導入やがん検診の拡大	是非取り組むべき	3	33.3	21	61.8	0.070
	取り組むべき	5	55.6	13	38.2	
	必要性は低い	1	11.1	0	0.0	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
がん検診受診率の向上	是非取り組むべき	3	33.3	21	61.8	0.013
	取り組むべき	4	44.4	13	38.2	
	必要性は低い	2	22.2	0	0.0	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
ヘルシーメニューの導入など栄養に関する対策	是非取り組むべき	5	55.6	21	61.8	0.122
	取り組むべき	2	22.2	12	35.3	
	必要性は低い	2	22.2	1	2.9	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
自動販売機の飲み物などの見直し	是非取り組むべき	4	44.4	17	50.0	0.319
	取り組むべき	3	33.3	15	44.1	
	必要性は低い	2	22.2	2	5.9	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
健康増進に係るサークルづくり	是非取り組むべき	1	11.1	11	32.4	0.015
	取り組むべき	3	33.3	19	55.9	
	必要性は低い	5	55.6	4	11.8	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
認知症予防に関する対策	是非取り組むべき	2	22.2	9	26.5	0.035
	取り組むべき	1	11.1	17	50.0	
	必要性は低い	6	66.7	8	23.5	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
家族への健康教育	是非取り組むべき	2	22.2	10	29.4	0.106
	取り組むべき	2	22.2	17	50.0	
	必要性は低い	5	55.6	7	20.6	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	